

<調査対象>

◎調査期間：平成29年2月下旬～平成29年3月上旬
 ◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58団体

（回答 45団体 ・製造業：31団体中23団体
 ・非製造業：27団体中22団体）

<結果のポイント>

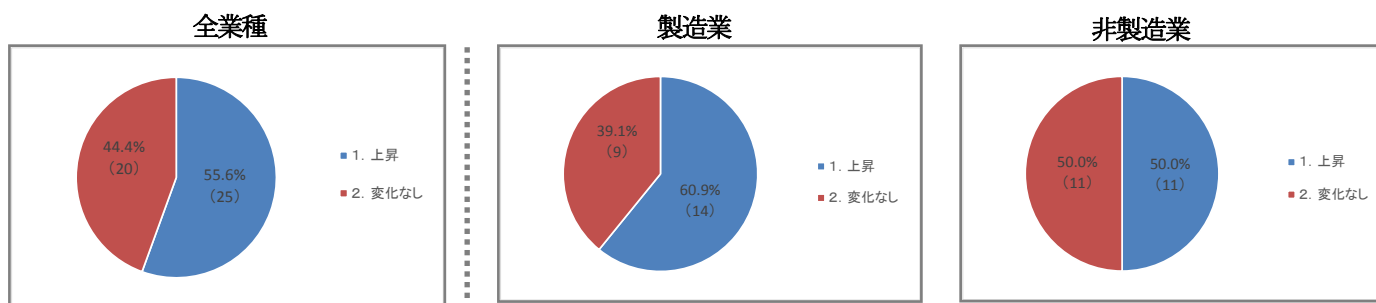
コストについて

毎月の景況調査において、11月頃から「コスト（原材料）が上昇している」とのコメントが目立つようになった。そこで、県内中小企業者の経営におけるコストの現状を把握するため、業界組合に聞いてみたところ次のとおりであった。

○全業種では、「**上昇**」が**55.6%**と最も多く、「**変化なし**」が44.4%で、「**低下**」との回答は見られなかった。業種別にみると、**製造業**においては「**上昇**」の割合が多く（60.9%）、**非製造業**では「**上昇**」と「**変化なし**」が**同数**であった。上昇したコストの中身を見ると、製造業・非製造業共に「**人件費**」と「**燃料代（それに伴う電気料金）**」が多かった。「**人件費**」との回答は製造業では**窯業・土石製品製造業、鉄鋼・金属製品製造業、一般機械器具製造業**で見られ、非製造業では、**商店街、旅館・ホテル業、運輸業、水産物卸売業**で見られ、その要因は**人手不足**であった。次に、「**燃料代（それに伴う電気料金）**」との回答は、製造業では**木材・木製品製造業、プラスチック製品製造業**で見られ、非製造業では**運輸業、旅館・ホテル業、燃油小売業**で見られ、その要因は**OPECの減産と円安**であった。なお、**電気料金**については、原油高、円安と共に**再生可能エネルギーのための上乗せ分**も影響していると考えられる。また、新興国経済の回復による**資源価格上昇**により、**鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業**では、「**鋼材価格**」が挙げられていた。

⇒低下しているコストがなく、上昇しているコストが多いことは、**価格転嫁が容易でない中小企業**にとって、今後の**回復の足枷**となること懸念される。特にこれまでも人材確保に苦慮していた中小企業にとって、**人手不足とそれに伴う人件費の上昇**は、収益面のみならず、**成長のための開発力、技術力**といった経営資源の蓄積の大きな障害になること懸念される。

① 1年前と比較したコストの状況について



② ①において上昇したコストの内容とその要因

【製造業】

コスト	回答数	要因
人件費	6	人手不足
鋼材価格（鉄鉄主原料含む）	3	資源の上昇、鉄鋼製造石炭・コークスの高騰
燃料代	2	為替、OPECの減産
電力料金	2	原油価格、為替
物流コスト	1	燃料代と人手不足
大豆	1	為替、OPECの減産
生地	1	絹糸の価格上昇
金地金	1	
その他	1	

【非製造業】

コスト	回答数	要因
人件費	6	人手不足
燃料代	3	OPECの減産
魚介類	1	天候不良
電線価格	1	円安による銅価格の上昇
物流コスト	1	人手不足、燃料代の高騰
食品	1	
その他	1	